



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **日清紡** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証・札証
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 取締役社長 岩下俊士
 問合せ先責任者 取締役専務執行役員 經理本部長 鵜澤 静 TEL (03) 5695-8846
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	312,825	12.3	11,551	9.8	17,282	23.1	15,107	35.1
18年3月期	278,616	14.5	10,524	9.0	14,033	18.7	11,182	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	74.19	74.19	5.7	3.6	3.7
18年3月期	53.21	-	4.6	3.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 4,177百万円 18年3月期 2,017百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	472,670	282,014	55.3	1,301.14
18年3月期	491,229	266,434	54.2	1,283.21

(参考) 自己資本 19年3月期 261,218百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	19,352	△10,109	△13,231	25,763
18年3月期	22,474	△18,845	△7,471	28,702

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	5.00	10.00	2,075	18.6	0.8
19年3月期	5.00	10.00	15.00	3,033	20.0	1.2
20年3月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		19.1	

19年3月期期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	152,000	△2.4	6,200	△4.1	8,500	0.6	7,300	34.9	36.82
通期	315,000	0.7	15,500	34.2	20,500	18.6	15,500	2.6	78.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 201,698,939株 18年3月期 208,198,939株

② 期末自己株式数 19年3月期 937,624株 18年3月期 675,130株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	137,696	△0.2	4,521	△7.5	7,795	△4.3	8,599	31.8
18年3月期	137,981	△1.8	4,887	△23.4	8,142	13.5	6,525	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	42.15	42.15
18年3月期	31.10	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	329,429	227,817	69.2	1,130.09
18年3月期	352,346	242,565	68.8	1,168.52

(参考) 自己資本 19年3月期 227,801百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	64,800	△3.2	2,400	21.6	4,500	16.4	5,000	72.7	25.12
通期	136,600	△0.8	7,300	61.5	10,800	38.5	9,500	10.5	47.78

※1 (重要な後発事象)に記載したとおり、平成19年5月30日に自己株式3,000,000株の消却を実施する予定ですので、予想1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期末発行済株式数（自己株式を除く）にこの影響を加味した期中平均株式数を使用しています。

(予想) 普通株式の期中平均株式数 (連結) (個別)

中間期 198,261,315株 199,078,415株

通期 198,011,315株 198,828,415株

2 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、当資料の4ページおよび35ページ補足資料を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さが雇用、所得の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続きました。

このような状況下、当社は企業価値の向上を目標とする中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の経営基本方針である「選択と集中」、「友好的なM&Aの推進」等の方針に基づき、化成品事業において不採算部門から撤退する一方、新規事業の育成強化を行ない、また、昨年12月には日本無線(株)と長野日本無線(株)を持分法適用会社として連結グループに加えるなどの施策を実施してまいりました。

売上高は、前年度下半期より新たに連結子会社となった新日本無線(株)の業績が通期で寄与したことや、ブレーキ製品事業において日系・韓国系カーメーカーの自動車生産が堅調に推移し受注増となったことなどの寄与により、前期比増収となりました。また、利益面につきましては、上記の要因のほかブレーキ事業の米国子会社の収益改善などにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、312,825百万円と前期比12.3%の増収、連結営業利益は、11,551百万円と前期比9.8%の増益、連結経常利益も、17,282百万円と前期比23.1%の増益となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益10,682百万円など合計13,673百万円を計上した一方、特別損失として特別退職金1,969万円など合計7,870百万円を計上した結果、連結当期純利益は、15,107百万円となり、前期比35.1%の増益となりました。

(主要セグメント別の概況)

① 繊維

繊維事業は、綿花高やエネルギーコストの増加による製造コストアップなど厳しい環境にある中、グローバルな競争力の強化のため、インドネシア、中国での事業拡大を積極的に進めるとともに、富山工場の閉鎖など国内の生産設備の再編を行いました。また、輸出品との差別化が困難な汎用品は海外子会社へ生産移管する一方で、抗菌・消臭素材「ガイアコット」や綿100%の形態安定シャツ「ノンケア」、各種機能付加品「日清紡ナノサイエンスシリーズ」などの高付加価値開発商品の販売拡大に注力しました。

国内では、ジーンズ、ユニフォーム向けの販売や中近東向けの輸出などが順調に推移しましたが、スパンデックス事業の落ち込みや、平成16年に子会社化したシャツ製造のCHOYA(株)が、クールビズ商品の不振から赤字を余儀なくされたことにより、全体では減収・減益となりました。

海外では、ニカワテキスタイル(インドネシア)、日清紡績(上海)有限公司が、売上を大きく伸ばしましたが、ブラジル日清紡、ギステックス日清紡(インドネシア)が、販売価格の下落やエネルギーコストの高騰などの影響を受け減益となったため、全体では増収ながらも減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高82,243百万円(前期比0.8%減)、営業利益439百万円(前期比60.0%減)となりました。

② ブレーキ製品

ブレーキ製品は、北米を中心とした輸出増による国内自動車生産増や日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産増に伴う受注増などにより、国内・海外子会社ともに増収となりました。利益面では、国内は、原材料値上げの影響や名古屋工場から新拠点である豊田工場への生産移管に伴う経費増などにより減益となりましたが、海外子会社は、新規受注品の寄与や米国子会社の収益改善などにより増益となったため、全体では増益となりました。

ABS製品は、合弁会社であるコンティネンタル・テーベス(株)に事業移管中のため、大幅な減収となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高61,764百万円(前期比6.3%増)、営業利益7,009百万円(前期比28.3%増)となりました。

③ 紙製品

家庭紙は、「コットンフィール」などの差別化商品の拡販を推進した結果、販売量を伸ばし増収となりましたが、利益面では原・燃料費の高騰に伴うコストの増加により、減益となりました。

洋紙は、原・燃料費の高騰などの影響を受けましたが、ファインペーパーの高級印刷用紙の販売が引き続き好調に推移し、また、プラスチックカード製品、合成紙の電飾用紙、企画成型加工品の電報関連製品が収益に寄与したため、増収・増益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高29,907百万円(前期比4.5%増)、営業利益1,250百万円(前期比15.2%減)となりました。

④ 化成品

ウレタン製品は、名古屋工場を閉鎖し千葉工場へ生産の集約を行うとともに、ウレタン原液と硬質ウレタンブロックに特化することによって収益体質の改善を図りました。

エラストマー製品は、モビロンテープの販売が拡大したこと、カーボン製品は、シリコンインゴットや開発商品が販売を伸ばしたことにより、ともに増収・増益となりました。

プラスチック製品は、タイ高分子・浦東高分子（中国）両社のエアコン向け製品の受注が順調に推移しましたが、原料費の高騰などの影響を受けたため、増収ながらも減益となりました。

以上の結果、化成品事業全体では、売上高 35,850 百万円（前期比 0.4%減）、営業利益 847 百万円（前期比 8.6%増）となりました。

⑤ エレクトロニクス

前年度下半期から連結子会社となった新日本無線(株)は、衛星通信用コンポーネント製品などのマイクロ波応用製品が好調だったものの、主力の半導体製品がわずかながら減収・減益となったため、全体としては、ほぼ前期比横ばいとなりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業全体では新日本無線(株)の業績が通期で寄与したことにより、売上高 76,067 百万円（前期比 65.9%増）、営業利益 1,041 百万円（前期比 28.8%増）と、大幅な増収・増益となりました。

⑥ 不動産

不動産事業は、豊田工場の建物賃貸、藤枝工場・旧能登川工場の土地賃貸面積の増加により、微増収となりましたが、利益面では、旧東京工場跡地の再開発に伴う費用が発生したこと、建物賃貸物件の修繕費が増加したことなどにより、略横ばいとなりました。

また、日清紡都市開発(株)は、不動産事業とインドアテニス事業はおおむね順調に推移しましたが、フランチャイズ事業は低迷し、増収・減益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高 4,787 百万円（前期比 0.1%増）、営業利益 2,610 百万円（前期比 1.8%減）となりました。

⑦ その他

メカトロニクス製品は、自動車産業の設備投資の一段落や、太陽電池モジュール用シリコンの品薄感から一時的な設備投資の延期などにより、前期比で減収・減益となりました。

新規事業では、電気二重層キャパシタは、搬送装置メーカー向けに供給を始めたことにより自動車など新たな用途で引き合いが増加したため、千葉工場内に本格的な量産設備を導入することを決定しました。燃料電池セパレータは、家庭用を中心に主要燃料電池メーカーへ供給し、着実に規模を拡大しています。高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」が優れた安全・環境特性などから様々な分野で採用され、販売拡大を続けています。

新規事業については、本格的事業化に向けた費用が前倒しで発生し当期の利益を圧迫していますが、将来の収益の柱として順調に成長しつつあります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高 22,203 百万円（前期比 0.7%減）、営業損失 1,471 百万円（前期比 475 百万円の悪化）となりました。

（次期の業績見通し）

次期は中期計画「経営3ヵ年計画2008」の2年目にあたり、経営方針で述べました諸施策を着実に実施し目標の達成を目指して参ります。

業績の見通しにつきましては、繊維製品事業やエレクトロニクス事業などにおいて引き続き厳しい事業環境が予想されますが、日本無線(株)他持分法適用会社の拡大などの施策の効果を着実に業績に結びつけることにより、売上高 315,000 百万円、営業利益 15,500 百万円、経常利益 20,500 百万円、当期純利益 15,500 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当結会計年度末における資産総額は 472,670 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 18,559 百万円減少しました。市場価格の下落による評価益減少などにより投資有価証券が 16,908 百万円減少したことが主な要因です。負債総額は 190,655 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12,995 百万円減少しました。投資有価証券の評価益減少に伴い繰延税金負債が 8,378 百万円減少したことなどの結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は 25,763 百万円と前期末に比べ 2,939 百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 19,352 百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益 23,085 百万円、減価償却費 14,983 百万円、法人税等の支払額△7,841 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 10,109 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 18,629 百万円、投資有価証券の取得による支出 9,496 百万円、投資有価証券の売却による収入 14,364 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は 13,231 百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による減少 4,368 百万円、自己株式の取得による減少 7,301 百万円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
自己資本比率	59.5%	58.1%	60.2%	54.2%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	41.0%	49.0%	55.7%	63.0%
債務償還年数	2.3 年	6.3 年	3.8 年	2.8 年	3.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	8.8	14.9	20.1	15.8

(注)自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、収益の向上に応じて増配、自己株式買入など株主の皆様への利益還元を実施することを経営の重要課題と位置付けており、普通配当 15 円を基本配当としております。

当期の 1 株当り年間配当額については、普通配当 10 円に創立 100 周年記念配当 5 円を加えた 15 円とし、平成 20 年 3 月期の 1 株当り年間配当額についても普通配当 15 円とすることを決定しております。

また、当事業年度において、2006 年 8 月に 400 万株、2006 年 10 月に 185 万株の自己株式買入を実施致しました。

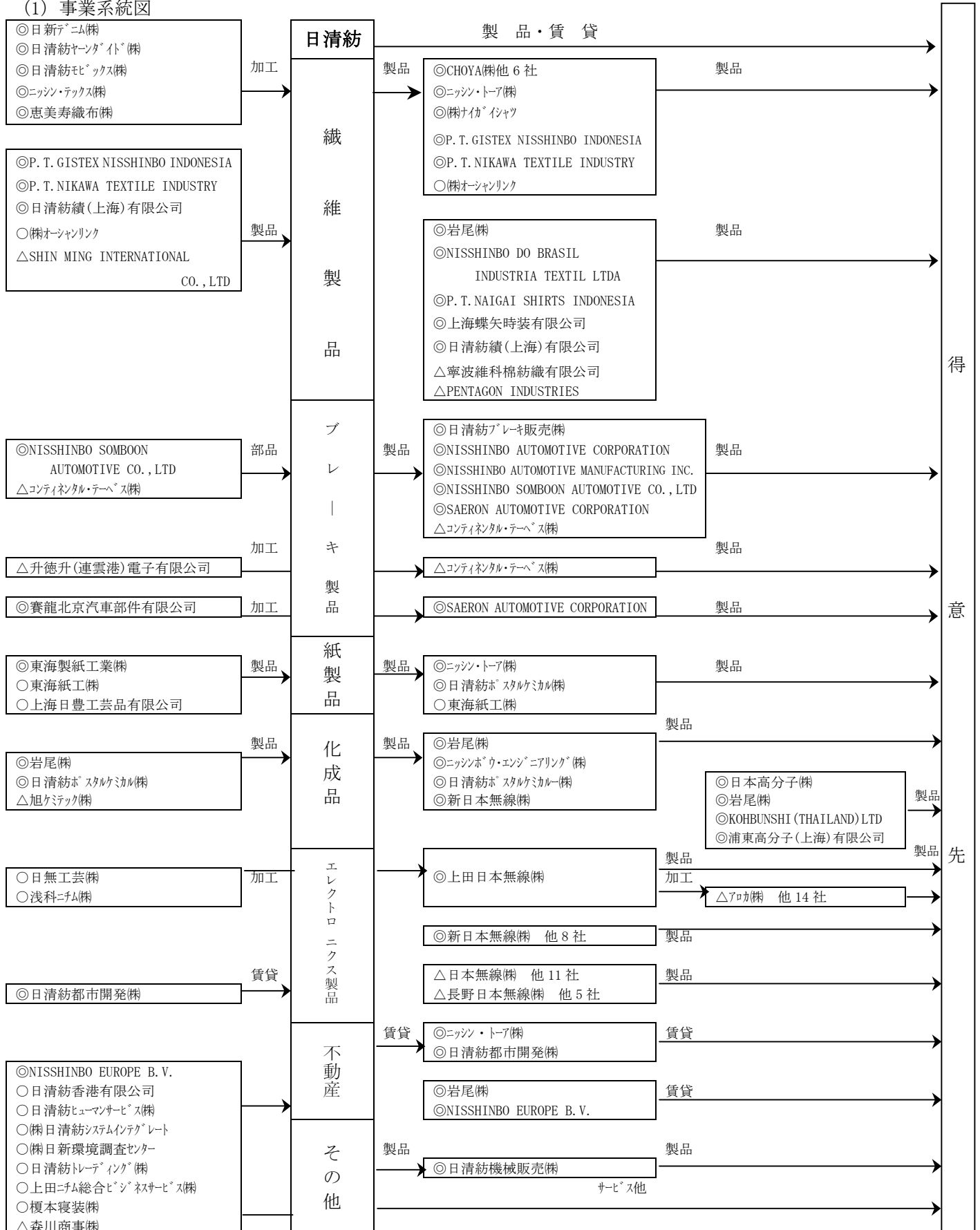
内部留保資金の使途につきましては、新規事業の育成・強化や、株主還元としての自己株式購入等に使用してまいります。

なお、当社は会社法第 459 条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社 59 社及び関連会社 40 社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成製品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注) 1. 新日本無線(株)、日本無線(株)、アロカ(株)は東京証券取引所第一部上場。長野日本無線(株)は同第二部上場 CHOYA(株)はジャスダック上場。
 2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 △印 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業は公器である」との経営理念のもと、お客様、株主、社員その他ステークホルダーの皆様に対して、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くという「至誠一貫」を社是としております。

この企業理念を更に具体的に表現し、次のように定めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。

- ・わたしたちは、企業価値を高め 21 世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略

「経営 3 カ年計画 2008」を当社ホームページ (URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>) に掲載しております。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、金利の上昇、原材料価格の上昇など、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした中において、当社は 2007 年度のスローガンを「改革と成長」と定めました。すべてのステークホルダーとの調和をはかり、さらなる発展を目指すため、選択と集中を念頭に置き、「成熟した既存事業を成長領域へシフト」、「自社技術を生かした新規事業の立ち上げ」、「M&Aによる成長事業領域の獲得」を三位一体の施策として取り組んでまいります。

<中期経営計画「経営 3 カ年計画 2008」の達成>

本年度は中期経営計画「経営 3 カ年計画 2008」の 2 年目に当たります。

当社グループとしては次の重点課題・具体的施策を前提に、PDCA (計画・実行・評価・改善) のサイクルを確実に回すことにより、目標達成に向けて全力で努力してまいります。各部門における重点課題・具体的な施策は次のとおりです。

○繊維事業

事業再構築の成果発揮を第一の重点課題とし、国内製造品目の高付加価値化と海外汎用品の活用、および不採算分野からの撤退、在庫削減を行います。さらに、二次製品事業やテキスタイル輸出の拡大および開発商品の拡販を目指し、国内外に向けての新素材・新商品の開発・提案や、抗菌素材ガイアコットの新規販路の開拓を行います。

○プレーキ製品事業

お客様第一主義と継続的改善を基本方針に、価格競争力のある差別化商品の開発と、海外事業の拡大を重点課題として、開発の効率化、品質・生産性の向上、環境問題への対応の強化を行います。

○紙製品事業

収益力の強化と、周辺事業領域・新規分野への挑戦を重点課題とし、新商品・差別化商品の拡販、コストの削減、M&Aによるパッケージ商品分野への進出などを行います。

○化学品事業

開発事業と化成品事業統合による、新組織体制を軌道に乗せ、成長分野の強化を図ります。キャパシタは、今秋より千葉工場で量産を開始する予定です。

○エレクトロニクス事業

関連会社である日本無線(株)などとの連携により、大きな成長の可能性がある「情報通信」の事業領域へ参入いたします。

○不動産事業

旧東京工場跡地に建設中の「イトーヨーカ堂アリオ西新井」ショッピングセンターは、本年 11 月にオープンいたします。浜松、富山、名古屋各工場跡地再開発の迅速化と、中小規模案件の新規開発、既存賃貸物件の管理強化を重点課題とし、売却分譲も視野に入れた遊休地の有効活用、再開発を行います。

○精密機器事業

成長分野と成長市場での業容拡大を重点課題とし、太陽光発電設備の新製品の上市、受注獲得を目指してまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	31,917		27,679		△4,238	
2 受取手形及び売掛金	78,957		80,391		1,434	
3 有価証券	1,485		1,726		241	
4 棚卸資産	52,583		52,689		105	
5 繰延税金資産	3,121		2,789		△331	
6 その他	4,936		5,102		166	
7 貸倒引当金	△931		△1,497		△565	
流動資産合計	172,070	35.0	168,882	35.7	△3,187	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	49,345		46,957		△2,387	
2 機械装置及び運搬具	37,888		38,616		727	
3 土地	25,541		26,949		1,408	
4 建設仮勘定	3,970		4,952		982	
5 その他	4,402		4,428		25	
有形固定資産合計	121,148	24.7	121,904	25.8	756	
(2) 無形固定資産						
1 のれん	—		3,235		3,235	
2 連結調整勘定	3,301		—		△3,301	
3 その他	1,748		2,490		741	
無形固定資産合計	5,050	1.0	5,726	1.2	675	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	185,051		168,142		△16,908	
2 長期貸付金	341		167		△174	
3 繰延税金資産	1,596		1,701		104	
4 前払年金費用	3,086		3,081		△4	
5 その他	4,053		4,274		220	
6 貸倒引当金	△1,169		△1,210		△41	
投資その他の資産合計	192,960	39.3	176,156	37.3	△16,804	
固定資産合計	319,158	65.0	303,787	64.3	△15,371	
資産合計	491,229	100.0	472,670	100.0	△18,559	

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	32,938		36,782			3,843
2 短期借入金	46,534		43,174			△3,360
3 一年内返済予定の 長期借入金	4,132		3,974			△157
4 未払法人税等	6,343		3,545			△2,798
5 繰延税金負債	28		33			5
6 役員賞与引当金	—		104			104
7 返品調整引当金	223		229			5
8 関係会社債務保証損失 引当金	638		—			△638
9 その他	18,463		17,286			△1,176
流動負債合計	109,301	22.3	105,130	22.2		△4,171
II 固定負債						
1 長期借入金	8,932		5,917			△3,014
2 繰延税金負債	48,150		39,772			△8,378
3 退職給付引当金	28,622		27,357			△1,265
4 役員退職引当金	388		432			44
5 負ののれん	—		413			413
6 その他	8,255		11,632			3,376
固定負債合計	94,349	19.2	85,525	18.1		△8,823
負債合計	203,651	41.5	190,655	40.3		△12,995
(少数株主持分)						
少数株主持分	21,144	4.3	—	—		—
(資本の部)						
I 資本金	27,587	5.6	—	—		—
II 資本剰余金	20,449	4.1	—	—		—
III 利益剰余金	144,086	29.3	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	74,994	15.3	—	—		—
V 為替換算調整勘定	△229	△0.0	—	—		—
VI 自己株式	△454	△0.1	—	—		—
資本合計	266,434	54.2	—	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計	491,229	100.0	—	—		—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—		27,587			
2 資本剰余金	—		20,400			
利益剰余金	—		149,507			
4 自己株式	—		△559			
株主資本合計	—		196,936	41.7		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—		61,225			
2 繰延ヘッジ損益	—		68			
3 為替換算調整勘定	—		2,988			
評価・換算差額等合計	—		64,282	13.6		—
III 新株予約権	—		15	0.0		—
IV 少数株主持分	—		20,779	4.4		—
純資産合計	—		282,014	59.7		—
負債純資産合計	—		472,670	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		278,616	100.0		312,825	100.0		34,208
II 売上原価		230,119	82.6		257,665	82.4		27,545
売上総利益		48,497	17.4		55,159	17.6		6,662
III 販売費及び一般管理費		37,972	13.6		43,608	13.9		5,635
営業利益		10,524	3.8		11,551	3.7		1,026
IV 営業外収益								
1 受取利息	971			1,077				
2 受取配当金	1,273			1,666				
3 持分法による投資利益	2,017			4,177				
4 雑収入	867	5,129	1.8	813	7,735	2.4		2,605
V 営業外費用								
1 支払利息	1,132			1,228				
2 雑損失	487	1,620	0.6	775	2,004	0.6		383
経常利益		14,033	5.0		17,282	5.5		3,248
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	619			1,997				
2 投資有価証券売却益	13,742			10,682				
3 退職給付引当金戻入額	—			993				
4 貸倒引当金戻入額	77	14,440	5.2	—	13,673	4.4		△766
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	183			127				
2 固定資産廃棄損	512			1,038				
3 減損損失	5,414			1,327				
4 投資有価証券売却損	10			13				
5 投資有価証券評価損	13			0				
6 ゴルフ会員権評価損	—			17				
7 連結調整勘定償却額	575			—				
8 特別退職金	81			1,969				
9 関係会社債務保証損失引当金繰入額	132			92				
10 臨時償却額	—			232				
11 棚卸資産整理損	677			400				
12 事業整理損	486			2,648				
13 事業再開費費用	565	8,654	3.1	—	7,870	2.5		△784
税金等調整前当期純利益		19,819	7.1		23,085	7.4		3,265
法人税、住民税及び事業税	9,243			5,021				
法人税等調整額	△1,805	7,438	2.7	1,267	6,289	2.0		△1,149
少数株主利益		1,198	0.4		1,688	0.6		490
当期純利益		11,182	4.0		15,107	4.8		3,924

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		20,446
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	2	2
III 資本剰余金期末残高		20,449
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		135,446
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	11,182	11,182
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	2,387	
2 役員賞与	103	
3 従業員奨励及び福利基金	10	
4 新規連結による減少高	41	2,543
IV 利益剰余金期末残高		144,086

(4) 株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	27,587	20,449	144,086	△454	191,669
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△1,037		△1,037
剰余金の配当			△1,017		△1,017
役員賞与(注1)			△120		△120
当期純利益			15,107		15,107
自己株式の取得				△7,301	△7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加				△411	△411
自己株式の処分		△48	△7,519	7,607	39
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			△19		△19
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計		△48	5,421	△105	5,267
平成19年3月31日残高	27,587	20,400	149,507	△559	196,936

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	74,994	-	△229	74,764	-	21,144	287,578
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△1,037
剰余金の配当							△1,017
役員賞与(注1)							△120
当期純利益							15,107
自己株式の取得							△7,301
持分法適用会社増加による自己株式の増加							△411
自己株式の処分							39
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							△19
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△10,831
当連結会計年度中の変動額合計	△13,768	68	3,218	△10,482	15	△364	△5,564
平成19年3月31日残高	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,819	23,085
減価償却費	13,835	14,983
減損損失	5,414	1,327
のれん償却額	—	685
連結調整勘定償却額	950	—
貸倒引当金の増減額	△158	588
退職給付引当金の増減額	1,492	△1,260
受取利息及び受取配当金	△2,244	△2,744
支払利息	1,132	1,228
持分法による投資利益	△2,017	△4,177
投資有価証券売却損益	△13,732	△10,668
投資有価証券評価損	13	0
固定資産売却廃棄損益	76	△831
事業整理損	486	2,648
事業再開発費用	565	—
特別退職金	81	1,969
関係会社債務保証損失引当金増加額	132	92
売上債権の増加額	△574	△639
棚卸資産の減少額	4,047	325
仕入債務の増減額	△185	3,283
その他	△1,488	△3,075
役員賞与の支払額	△107	△135
小計	27,540	26,688
利息及び配当金の受取額	2,961	3,697
利息の支払額	△1,116	△1,223
特別退職金の支払額	△81	△1,969
法人税等の支払額	△6,829	△7,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,474	19,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	△146
定期預金の払出による収入	114	1,788
有形固定資産の取得による支出	△14,920	△18,629
有形固定資産の売却による収入	1,088	2,918
投資有価証券の取得による支出	△11,417	△9,496
投資有価証券の売却による収入	20,645	14,364
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支	△13,907	—
短期貸付金の純増減額	104	△59
その他	△552	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,845	△10,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	△4,161	△3,658
長期借入れによる収入	1,352	1,072
長期借入金の返済による支出	△3,030	△4,368
長期預り金の増加額	—	3,475
増資による収入	1,270	—
自己株式の取得による支出	△98	△7,301
自己株式の売却による収入	6	7
配当金の支払額	△2,387	△2,055
少数株主への配当金の支払額	△422	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△13,231
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	656	1,048
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,186	△2,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,679	28,702
VII 新規連結による増加額	209	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	28,702	25,763

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 連結子会社数 46社

連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

(注) 関西日清紡都市開発(株)は平成17年8月1日に日清紡都市開発(株)が吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

(株)日新環境調査センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社40社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社14社、日本無線(株)及びその連結子会社8社、持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、コンティネンタル・テーベス(株)、旭ケミテック(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司の計36社について持分法を適用しています。

日本無線(株)及びその連結子会社8社、持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社については株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

上記を除く非連結子会社13社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、 KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、 NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.、 SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、 P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA、 P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、 上海蝶矢時装有限公司、 P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA、 日清紡績(上海)有限公司 及び 賽龍北京汽車部件有限公司の決算日は12月31日です。

また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。

連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ) 時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産

主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

なお、連結子会社1社は耐用年数の見直しを行い臨時償却費232百万円を特別損失に計上しています。

② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ104百万円減少しています。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。

④ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は発生年度に一括処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥ 役員退職引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B. 手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結子会社のうち、一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、事業年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は261,150百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)

従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の直物為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものです。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は249百万円、経常利益は311百万円、税金等調整前当期純利益は305百万円少なく計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(連結子会社の減価償却の方法の変更)

連結子会社1社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しました。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行なったものです。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は210百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円少なく計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん又は負ののれんと表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額と表示しています。

(8) 連結財務諸表に係る注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	294,741 百万円	283,825 百万円
2.保証債務	1,997 百万円	1,999 百万円
3.担保に供している資産	11,158 百万円	10,653 百万円
4.期末日満期手形		
受取手形	— 百万円	1,393 百万円
支払手形	— 百万円	294 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	9,607 百万円	12,244 百万円

減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

会社名	用途	種類	場所	減損損失
日清紡績(株)	紡績設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	建物及び構築物 203百万円 機械装置及び運搬具 85百万円 その他 3百万円
日清紡績(株)	ウレタン製造 設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具他	千葉工場 (千葉県旭市)	建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 40百万円 その他 6百万円
日清紡績(株)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具他	旧名古屋工場 (愛知県名古屋市)	建物及び構築物 980百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行なっています。

繊維事業及びウレタン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分を決定したため、また遊休資産については、今後使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	208,198,939	—	6,500,000	201,698,939

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

消却による減少6,500,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	675,130	6,768,438	6,505,944	937,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加101,338株、取締役会決議に基づく買取りによる増加5,850,000株、

新規持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分817,100株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少5,944株、消却による減少6,500,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
日清紡績(株)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				15百万円
合計			—				15百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,017	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,015	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	31,917	27,679
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,215	1,916
現金及び現金同等物	28,702	25,763

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	82,243	61,764	29,907	35,850	76,067	4,787	22,203	312,825		312,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	—
計	82,248	61,764	29,923	36,609	76,067	5,319	22,557	314,490	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,673	35,761	75,026	2,708	24,029	302,764	(1,490)	301,273
営業利益又は損失(△)	439	7,009	1,250	847	1,041	2,610	△1,471	11,726	(174)	11,551
II 資産、減価償却、減損損失及び資本的支出										
資産	77,711	66,323	20,204	23,247	89,097	21,347	19,751	317,683	154,986	472,670
減価償却費	2,682	4,139	1,301	928	4,043	772	1,116	14,983	—	14,983
減損損失	291	—	—	47	—	—	—	—	986	1,327
資本的支出	1,768	4,546	1,264	896	3,592	3,282	1,726	17,109	—	17,077

(2) 前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	82,878	58,130	28,611	36,007	45,857	4,781	22,349	278,616	—	278,616
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	13	711	0	464	1,188	2,379	(2,379)	—
計	82,880	58,130	28,625	36,718	45,858	5,245	23,538	280,996	(2,379)	278,616
営業費用	81,782	52,667	27,151	35,938	45,050	2,588	24,534	269,712	(1,620)	268,092
営業利益又は損失(△)	1,097	5,462	1,474	780	808	2,657	△996	11,283	(758)	10,524
II 資産、減価償却、及び資本的支出										
資産	80,724	65,092	19,731	22,932	78,136	19,016	18,090	303,725	187,504	491,229
減価償却費	3,039	4,205	1,365	980	2,464	750	1,028	13,835	—	13,835
減損損失	2,024	3,389	—	—	—	—	—	5,414	—	5,414
資本的支出	2,380	5,177	809	739	1,316	2,925	3,199	16,548	—	16,548

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

2 各区分に属する主要製品の名称

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品など
 ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 ④ 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など
 ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
 ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 ⑦ その他事業 メカトロニクス製品など

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度190,997百万円、当連結会計年度157,448百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度781百万円、当連結会計年度194百万円です。

(注4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)を変更し、収益及び費用は期中平均相場にて円貨に換算しています。なお、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の基準で表示すると以下のとおりとなります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	82,558	63,008	29,907	36,630	76,067	4,808	22,203	315,184	—	315,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	16	758	0	531	353	1,665	(1,665)	—
計	82,563	63,008	29,923	37,388	76,067	5,340	22,557	316,850	(1,665)	315,184
営業費用	82,094	55,811	28,673	36,517	75,026	2,717	24,033	304,874	(1,490)	303,384
営業利益又は営業損失(△)	468	7,197	1,250	871	1,041	2,622	△1,476	11,975	(174)	11,800

(注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当連結会計年度より(連結子会社の減価償却の方法の変更)をしています。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比してエレクトロニクス製品事業の営業費用は198百万円増加し営業利益が同額減少しています。

(注6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より(役員賞与に関する会計基準)(ストック・オプション等に関する会計基準等)を適用していますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微です。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,751	36,616	16,456	312,825	—	312,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,080	13,297	95	23,474	(23,474)	—
計	269,832	49,913	16,552	336,299	(23,474)	312,825
営業費用	263,142	46,587	14,850	324,581	(23,307)	301,273
営業利益又は損失(△)	6,690	3,326	1,701	11,717	(166)	11,551
II 資産	272,731	32,405	17,151	322,288	150,381	472,670

(2) 前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,836	30,269	14,511	278,616	—	278,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,255	8,906	265	16,427	(16,427)	—
計	241,091	39,176	14,777	295,044	(16,427)	278,616
営業費用	233,875	36,075	13,871	283,822	(15,730)	268,092
営業利益又は損失(△)	7,216	3,100	905	11,222	(697)	10,524
II 資産	261,539	27,031	18,606	307,176	184,053	491,229

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度190,997百万円、当連結会計年度157,448百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度781百万円、当連結会計年度194百万円です。

(注4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)を変更し、収益及び費用は期中平均相場にて円貨に換算しています。なお、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の基準で表示すると以下のとおりとなります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,751	38,573	16,859	315,184	—	315,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,080	13,563	95	23,739	(23,739)	—
計	269,832	52,136	16,955	338,924	(23,739)	315,184
営業費用	263,142	48,606	15,200	326,949	(23,565)	303,384
営業利益	6,690	3,529	1,755	11,975	(174)	11,800

(注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当連結会計年度より(連結子会社の減価償却の方法の変更)をしています。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して日本の営業費用は198百万円増加し営業利益が同額減少しています。

(注6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より(役員賞与に関する会計基準)(ストック・オプション等に関する会計基準等)を適用していますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微です。

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	57,083 百万円	27,815 百万円	84,898 百万円
II. 連結売上高			312,825百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.3 %	8.9 %	27.1%

(2) 前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	33,066 百万円	22,019 百万円	55,086 百万円
II. 連結売上高			278,616百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.9 %	7.9 %	19.8%

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他
その他の地域……………米国、ブラジル 他

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失等償却超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	子会社の繰越欠損金		子会社の繰越欠損金
	投資有価証券の評価損		投資有価証券の評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。
	(流動資産)繰延税金資産		(流動資産)繰延税金資産
	(固定資産)繰延税金資産		(固定資産)繰延税金資産
	(流動負債)繰延税金負債		(流動負債)繰延税金負債
	(固定負債)繰延税金負債		(固定負債)繰延税金負債
	計		計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	税効果未計上の子会社の損失		税効果未計上の子会社の損失
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	海外子会社等の適用税率差		海外子会社等の適用税率差
	連結調整勘定償却		のれん償却
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	その他		その他
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	35,690	163,021	127,330	29,003	133,462	104,459
債券	-	-	-	-	-	-
その他	7	8	0	7	8	0
小計	35,698	163,029	127,331	29,011	133,470	104,459
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	1,540	1,486	△54	3,044	2,630	△413
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	257	251	△6
小計	1,540	1,486	△54	3,301	2,881	△419
合計	37,239	164,515	127,276	32,312	136,352	104,040

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	20,645	14,364
売却益の合計額(百万円)	13,742	10,682
売却損の合計額(百万円)	10	13

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(その他有価証券)		
非上場株式	2,542	3,076
非上場内国債券	-	-
非上場外国債券	7,658	6,262

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち23社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社12社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。また、在外連結子会社1社は退職年金制度を有しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち22社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社12社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注) 1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△52,401百万円</td> <td style="width: 65%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,706百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△22,694百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,976百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)</td> <td style="text-align: right;">△25,536百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,086百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△28,622百万円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注) 1	△52,401百万円		② 年金資産		29,706百万円		③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△22,694百万円		④ 会計基準変更時差異の 未処理額		238百万円		⑤ 未認識数理計算上の差異		△103百万円		⑥ 未認識過去勤務債務		△2,976百万円		⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△25,536百万円		⑧ 前払年金費用		3,086百万円		⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△28,622百万円		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注) 1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△50,965百万円</td> <td style="width: 65%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,289百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△21,675百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,734百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)</td> <td style="text-align: right;">△24,276百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">△27,357百万円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注) 1	△50,965百万円		② 年金資産		29,289百万円		③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△21,675百万円		④ 会計基準変更時差異の 未処理額		190百万円		⑤ 未認識数理計算上の差異		△57百万円		⑥ 未認識過去勤務債務		△2,734百万円		⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,276百万円		⑧ 前払年金費用		3,081百万円		⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△27,357百万円	
① 退職給付債務	(注) 1	△52,401百万円																																																																							
② 年金資産		29,706百万円																																																																							
③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△22,694百万円																																																																							
④ 会計基準変更時差異の 未処理額		238百万円																																																																							
⑤ 未認識数理計算上の差異		△103百万円																																																																							
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,976百万円																																																																							
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△25,536百万円																																																																							
⑧ 前払年金費用		3,086百万円																																																																							
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△28,622百万円																																																																							
① 退職給付債務	(注) 1	△50,965百万円																																																																							
② 年金資産		29,289百万円																																																																							
③ 未積立退職給付債務 (①+②)		△21,675百万円																																																																							
④ 会計基準変更時差異の 未処理額		190百万円																																																																							
⑤ 未認識数理計算上の差異		△57百万円																																																																							
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,734百万円																																																																							
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額 (③～⑥計)		△24,276百万円																																																																							
⑧ 前払年金費用		3,081百万円																																																																							
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)		△27,357百万円																																																																							
<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1, 2</td><td style="width: 45%;"></td><td style="width: 50%; text-align: right;">2,337百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td></td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td></td><td style="text-align: right;">△318百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">634百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△234百万円</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用(①～⑥計)</td><td style="text-align: right;">3,629百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑧ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑨ 確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 45%;">期間定額基準</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.0～2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>0.5～4.0%</td><td></td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>原則一括処理(子会社1社 10年)</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td><td>10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</td><td></td></tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1, 2		2,337百万円	② 利息費用		1,162百万円	③ 期待運用収益		△318百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	634百万円		⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△234百万円		<hr/>			⑦ 退職給付費用(①～⑥計)	3,629百万円		⑧ 臨時に支払った割増退職金	81百万円		⑨ 確定拠出年金に係る拠出額	93百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	2.0～2.5%		③ 期待運用収益率	0.5～4.0%		④ 会計基準変更時差異の処理年数	原則一括処理(子会社1社 10年)		⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)		⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1, 2</td><td style="width: 45%;"></td><td style="width: 50%; text-align: right;">2,515百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td></td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td></td><td style="text-align: right;">△331百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3</td><td style="text-align: right;">△1,235百万円</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用(①～⑥計)</td><td style="text-align: right;">2,307百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑧ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td><td></td></tr> <tr><td>⑨ 確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。 3 連結子会社1社において、退職給付制度の改定に伴って発生した過去勤務債務償却額993百万円を一括処理し、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 45%;">期間定額基準</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.0～2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>1.0～2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>原則一括処理(子会社1社 10年)</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td><td>10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</td><td></td></tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1, 2		2,515百万円	② 利息費用		1,096百万円	③ 期待運用収益		△331百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	214百万円		⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	△1,235百万円		<hr/>			⑦ 退職給付費用(①～⑥計)	2,307百万円		⑧ 臨時に支払った割増退職金	1,969百万円		⑨ 確定拠出年金に係る拠出額	94百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	2.0～2.5%		③ 期待運用収益率	1.0～2.0%		④ 会計基準変更時差異の処理年数	原則一括処理(子会社1社 10年)		⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)		⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)	
① 勤務費用 (注) 1, 2		2,337百万円																																																																																															
② 利息費用		1,162百万円																																																																																															
③ 期待運用収益		△318百万円																																																																																															
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	634百万円																																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△234百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑦ 退職給付費用(①～⑥計)	3,629百万円																																																																																																
⑧ 臨時に支払った割増退職金	81百万円																																																																																																
⑨ 確定拠出年金に係る拠出額	93百万円																																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
② 割引率	2.0～2.5%																																																																																																
③ 期待運用収益率	0.5～4.0%																																																																																																
④ 会計基準変更時差異の処理年数	原則一括処理(子会社1社 10年)																																																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)																																																																																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)																																																																																																
① 勤務費用 (注) 1, 2		2,515百万円																																																																																															
② 利息費用		1,096百万円																																																																																															
③ 期待運用収益		△331百万円																																																																																															
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円																																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	214百万円																																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	△1,235百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
⑦ 退職給付費用(①～⑥計)	2,307百万円																																																																																																
⑧ 臨時に支払った割増退職金	1,969百万円																																																																																																
⑨ 確定拠出年金に係る拠出額	94百万円																																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
② 割引率	2.0～2.5%																																																																																																
③ 期待運用収益率	1.0～2.0%																																																																																																
④ 会計基準変更時差異の処理年数	原則一括処理(子会社1社 10年)																																																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)																																																																																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円21銭	1,301円14銭
1株当たり当期純利益	53円21銭	74円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため、記載して いません。	74円19銭

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	11,182百万円	15,107百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	137百万円 (137百万円)	— (—)
普通株式に係る当期純利益	11,044百万円	15,107百万円
普通株式の期中平均株式数	207,561,161株	203,631,596株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— (—)	1,409株 (1,409株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	282,014百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (うち少数株主持分)	— (—) (—)	20,795百万円 (15百万円) (20,779百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	—	261,218百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	200,761,315株

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成19年4月17日に下記のとおり取得しました。

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 取得した理由 | 機動的な資本政策の遂行を可能とするため |
| (2) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得した株式の総数 | 3,000,000株 |
| (4) 取得総額 | 4,678百万円 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

2. 自己株式の消却

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却を決議致しました。

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式数 | 3,000,000株 (発行済み株式数の1.49%) |
| (3) 消却予定日 | 平成19年5月30日 |
| (4) 消却総額 | 4,640百万円 |
| (5) 消却後の発行済み株式数 | 198,698,939株 |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、EDINETでご覧いただくことができます。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,982		2,875		△5,107	
2 受取手形	4,084		2,914		△1,170	
3 売掛金	33,993		34,942		948	
4 製品	15,415		14,547		△867	
5 原材料	2,375		1,669		△706	
6 仕掛品	3,161		3,536		375	
7 貯蔵品	330		357		27	
8 前渡金	681		694		13	
9 繰延税金資産	1,540		1,163		△376	
10 未収入金	340		241		△99	
11 短期貸付金	73		43		△30	
12 関係会社短期貸付金	6,823		6,948		124	
13 その他	705		645		△60	
14 貸倒引当金	△440		△1,164		△723	
流動資産合計	77,065	21.9	69,414	21.1	△7,650	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	24,943		22,870		△2,073	
(2) 構築物	2,013		1,732		△280	
(3) 機械及び装置	17,416		17,657		241	
(4) 車両及び運搬具	103		111		7	
(5) 工具器具及び備品	1,971		2,036		64	
(6) 土地	11,288		12,454		1,166	
(7) 建設仮勘定	2,602		4,147		1,545	
有形固定資産合計	60,339	17.1	61,010	18.5	670	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	266		225		△40	
(2) その他	522		1,251		729	
無形固定資産合計	789	0.2	1,477	0.4	688	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	160,978		132,793		△28,185	
(2) 関係会社株式	45,654		57,243		11,588	
(3) 出資金	491		494		2	
(4) 関係会社出資金	3,695		3,695		—	
(5) 長期貸付金	31		44		13	
(6) 従業員長期貸付金	2		1		△0	
(7) 関係会社長期貸付金	175		—		△175	
(8) 破産債権等	838		838		0	
(9) 前払年金費用	3,086		3,081		△4	
(10) その他	253		230		△23	
(11) 貸倒引当金	△1,056		△897		158	
投資その他の資産合計	214,151	60.8	197,525	60.0	△16,625	
固定資産合計	275,281	78.1	260,014	78.9	△15,266	
資産合計	352,346	100.0	329,429	100.0	△22,917	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	7,995		9,705		1,709	
2 短期借入金	23,855		26,569		2,713	
3 未払金	4,498		2,166		△2,332	
4 未払費用	2,068		1,885		△182	
5 未払消費税等	319		326		6	
6 未払法人税等	5,579		2,159		△3,420	
7 前受金	31		14		△16	
8 預り金	639		740		101	
9 前受収益	196		208		11	
10 役員賞与引当金	—		50		50	
11 関係会社債務保証損失引当金	638		—		△638	
12 その他	15		—		△15	
流動負債合計	45,837	13.0	43,824	13.3	△2,013	
II 固定負債						
1 繰延税金負債	41,744		33,243		△8,500	
2 退職給付引当金	15,464		14,361		△1,102	
3 長期預り金	6,734		10,181		3,447	
固定負債合計	63,943	18.2	57,787	17.5	△6,156	
負債合計	109,780	31.2	101,611	30.8	△8,169	
(資本の部)						
I 資本金	27,587	7.8	—	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金	20,400		—	—	—	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益	2		—	—	—	
資本剰余金合計	20,403	5.8	—	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金	6,896		—	—	—	
2 任意積立金						
(1) 棚卸資産市価変動準備金	3,500		—	—	—	
(2) 災害引当積立金	3,000		—	—	—	
(3) 固定資産圧縮積立金	6,199		—	—	—	
(4) 特別償却準備金	65		—	—	—	
(5) 別途積立金	85,000	97,764	—	—	—	
3 当期末処分利益	17,576		—	—	—	
利益剰余金合計	122,238	34.7	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	72,790	20.6	—	—	—	
V 自己株式	△454	△0.1	—	—	—	
資本合計	242,565	68.8	—	—	—	
負債及び資本合計	352,346	100.0	—	—	—	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	27,587	—		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	20,400	—		—
資本剰余金合計	—	—	20,400	—		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	6,896	—		—
(2) その他利益剰余金						
棚卸資産市価変動準備金	—	—	3,500	—		—
災害引当積立金	—	—	3,000	—		—
固定資産圧縮積立金	—	—	5,546	—		—
特別償却準備金	—	—	21	—		—
別途積立金	—	—	85,000	—		—
繰越利益剰余金	—	—	17,150	—		—
利益剰余金合計	—	—	121,115	—		—
4 自己株式	—	—	△148	—		—
株主資本合計	—	—	168,955	51.3		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	58,832	—		—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	14	—		—
評価・換算差額等合計	—	—	58,846	17.9		—
III 新株予約権	—	—	15	0.0		—
純資産合計	—	—	227,817	69.2		—
負債純資産合計	—	—	329,429	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高		137,981	100.0		137,696	100.0	△285
II 売上原価		117,051	84.8		117,926	85.6	874
売上総利益		20,929	15.2		19,770	14.4	△1,159
III 販売費及び一般管理費		16,041	11.7		15,249	11.1	△792
営業利益		4,887	3.5		4,521	3.3	△366
IV 営業外収益							
1 受取利息	54			72			
2 有価証券利息	7			—			
3 受取配当金	3,271			3,668			
4 雑収入	283	3,617	2.6	217	3,957	2.9	339
V 営業外費用							
1 支払利息	182			261			
2 雑損失	180	363	0.2	421	683	0.5	320
経常利益		8,142	5.9		7,795	5.7	△347
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	279			748			
2 投資有価証券売却益	13,172			10,625			
3 関係会社有価証券売却益	686			—			
4 貸倒引当金戻入額	1	14,139	10.2	163	11,537	8.4	△2,602
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	67			96			
2 固定資産廃棄損	376			830			
3 減損損失	2,758			1,327			
4 投資有価証券売却損	—			13			
5 投資有価証券評価損	—			0			
6 関係会社有価証券売却損	—			114			
7 関係会社有価証券評価損	8,088			26			
8 ゴルフ会員権評価損	—			17			
9 特別退職金	11			1,827			
10 関係会社債務保証損失引当金繰入額	132			92			
11 棚卸資産整理損	582			83			
12 事業整理損	436			2,531			
13 事業再開費用	565	13,018	9.4	—	6,962	5.1	△6,055
税引前当期純利益		9,263	6.7		12,370	9.0	3,106
法人税、住民税及び事業税	7,842			2,324			
法人税等調整額	△5,104	2,738	2.0	1,447	3,771	2.7	1,033
当期純利益		6,525	4.7		8,599	6.3	2,073
前期繰越利益		12,088			—		—
中間配当額		1,037			—		—
当期末処分利益		17,576			—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			17,576
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		469	
2 特別償却準備金取崩額		22	491
合計			18,068
III 利益処分額			
1 配当金		1,037	
2 取締役賞与金		70	
3 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		69	1,177
IV 次期繰越利益			16,890

(注) 1 当期末処分利益は中間配当支払後の金額です。

2 配当金は1株につき5円00銭です。

3 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法の規定に基づくものです。

4 日付は株主総会承認年月日です。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
当事業年度中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計 (百万円)			△2	△2
平成19年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	—	20,400

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金						利益剰余金 合計
		その他利益剰余金						
	棚卸資産 市価変動 準備金	災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	6,199	65	85,000	17,576	122,238
当事業年度中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)				69			△69	—
その他利益剰余金の取崩(注)				△469	△22		491	—
その他利益剰余金の積立				364			△364	—
その他利益剰余金の取崩				△617	△22		639	—
剰余金の配当(注)							△1,037	△1,037
剰余金の配当							△1,017	△1,017
役員賞与(注)							△70	△70
当期純利益							8,599	8,599
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7,597	△7,597
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)				△652	△44		△426	△1,123
平成19年3月31日残高(百万円)	6,896	3,500	3,000	5,546	21	85,000	17,150	121,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	△454	169,775	72,790	—	72,790	—	242,565
当事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)		—					—
その他利益剰余金の取崩(注)		—					—
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
剰余金の配当(注)		△1,037					△1,037
剰余金の配当		△1,017					△1,017
役員賞与(注)		△70					△70
当期純利益		8,599					8,599
自己株式の取得	△7,301	△7,301					△7,301
自己株式の処分	7,607	7					7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△13,958	14	△13,944	15	△13,928
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	305	△819	△13,958	14	△13,944	15	△14,748
平成19年3月31日残高(百万円)	△148	168,955	58,832	14	58,846	15	227,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

平成19年3月期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却費 (億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連結	単体	連結	単体
17年3月期	125	88	110	69
18年3月期	165	94	138	66
19年3月期	171	92	149	63
20年3月期予想	260	157	168	73

2. 研究開発費 (億円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期予想
連結	60	96	122	125
個別	49	51	46	50

3. 有利子負債額 (億円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期予想
連結	530	635	552	550
個別	261	259	284	285

4. 就業人員 (人)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期
連結	9,505	12,602	12,744
個別	3,123	3,049	2,797

5. 次期業績予想 (億円)

(1) 連結

	20年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維事業	790	21		
ブレイキ製品事業	600	70		
紙製品事業	320	15		
化学品事業	348	0.5		
エレクトロニクス製品事業	785	14		
不動産事業	54	25		
その他事業	253	8.5		
全社	-	1		
合計	3,150	155	205	155

(2) 個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期予想	1,366	73	108	95
(繊維)	(515)			
(非繊維)	(851)			